

第 29 期

計 算 書 類

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

住所 東京都渋谷区富ヶ谷1丁目 16 番4号

社名 株式会社 放送衛星システム

貸借対照表

[2022年3月31日現在]

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

<資産の部>		<負債の部>	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18,101,862	流動負債	5,906,080
現金及び預金	16,437,135	1年以内に返済する 予定の長期借入金	5,120,000
売掛金	1,069,487	未払金	524,803
貯蔵品	418,117	未払法人税等	108,804
前払費用	178,784	未払事業所税	2,267
その他	51	未払費用	149,887
貸倒引当金	△ 1,713	その他	318
固定資産	43,416,162	固定負債	22,318,119
有形固定資産	42,831,967	長期借入金	20,680,000
建物	2,763,509	預り保証金	1,080,080
建物附属設備	2,365,579	退職給付引当金	114,143
構築物	1,963,131	金利スワップ債務	266,553
放送衛星	79,572,643	資産除去債務	177,341
機械及び装置	27,159,668		
工具器具備品	2,392,455	負債合計	28,224,200
減価償却累計額	△ 76,624,003	<純資産の部>	
土地	3,220,485	科目	金額
建設仮勘定	18,498	株主資本	33,478,758
無形固定資産	44,266	資本金	15,000,000
電話加入権	3,046	利益剰余金	18,478,758
ソフトウェア	41,163	利益準備金	501,000
その他	56	その他利益剰余金	17,977,758
投資その他の資産	539,928	繰越利益剰余金	17,977,758
敷金	30,064	評価・換算差額等	△ 184,934
長期前払費用	151,923	繰延ヘッジ損益	△ 184,934
繰延税金資産	357,940	純資産合計	33,293,824
資産合計	61,518,024	負債及び純資産合計	61,518,024

損 益 計 算 書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

科 目	金 額	
売上高		
基幹放送局提供収入	7,877,057	
アップリンク・EPG受託収入	4,028,594	
管制・運用業務受託収入	80,000	11,985,651
売上原価		9,778,897
売上総利益金額		2,206,754
販売費及び一般管理費		610,744
営業利益金額		1,596,009
営業外収益		
受取利息	177	
雑収入	807	984
営業外費用		
支払利息	599,585	
支払手数料	4,000	
雑損失	1,121	604,706
経常利益金額		992,287
特別利益		
受取契約解除料		30,002
税引前当期純利益金額		1,022,289
法人税、住民税及び事業税	311,315	
法人税等調整額	2,828	314,143
当期純利益金額		708,146

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日 〕

株式会社 放送衛星システム

(単位 千円)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等 繰延ヘッジ損益	純資産合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	15,000,000	471,000	17,599,612	18,070,612	33,070,612	△ 380,263	32,690,348
当期変動額							
剰余金の配当			△ 300,000	△ 300,000	△ 300,000		△ 300,000
利益準備金の積立て		30,000	△ 30,000	-	-		-
当期純利益			708,146	708,146	708,146		708,146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						195,328	195,328
当期変動額合計	-	30,000	378,146	408,146	408,146	195,328	603,475
当期末残高	15,000,000	501,000	17,977,758	18,478,758	33,478,758	△ 184,934	33,293,824

個 別 注 記 表

〔 自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月 31日 〕

株式会社 放送衛星システム

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①デリバティブ等

原則として時価法によっております。

当社が行っているデリバティブ取引は、ヘッジを目的として実行したものであります。

②たな卸資産

貯蔵品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産：定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物……………	17～38年
建物附属設備…	8～18年
構築物……………	10～60年
放送衛星………	13年
機械及び装置…	6～9年
工具器具備品…	3～15年

②無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては、過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

将来の退職金の支払いに備えるため、退職手当支給規程に基づく期末自己都合要支給額を引当計上しております。

(4) 放送衛星等の調達に要する借入資本の利息の処理方法

稼動前の期間に属するものは、取得原価に算入しております。なお、当事業年度に建設仮勘定に計上した支払利息はありません。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引につきましては、特例処理を採用することとしております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象：当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針：金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産、対象負債の範囲内でヘッジを行っております。

なお、ヘッジ取引の実行に際しましては取締役会での承認を受けております。

ヘッジ有効性評価の方法：金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認し、ヘッジの有効性を判断しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、顧客に対して約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(8) 千円単位（未満切捨て）としております。

2. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また、当事業年度の損益に与える影響もありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44-2 項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、計算書類への影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保付債務

(千円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末残高	内容	期末残高
売掛金	595,946	長期借入金	25,800,000

*長期借入金には、1年以内に返済する予定の長期借入金を含みます。

*上記以外に人工衛星保険契約に基づく保険金支払請求権を担保に供しております。

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

(千円)

	売掛金	未収入金	未払金
日本放送協会	145,130	25	13,168
㈱WOWOW	165,274	-	-

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は次のとおりであります。

(千円)

	売上高	その他営業取引高
日本放送協会	1,610,604	421,788
㈱WOWOW	1,877,274	24,480

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

発行済株式 普通株式 300,000 株

(2) 事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 300,000 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当金額 1,000 円

(3) 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2022年6月24日開催の第29回定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

- ・ 配当金の総額 150,000 千円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たりの配当金額 500 円

6. 収益認識に関する注記

当社は、東経110度に保有し運用する衛星基幹放送局を使用して契約者の放送番組を放送することによる(2K/4K・8K)BSデジタル放送サービスや当社の地球局設備を使用して契約者の放送番組を衛星基幹放送局に無線伝送するサービスを提供しております。当該サービスの取引価格は、契約者が当社と締結した契約に基づくスロット数と料金表をもとに月額料金を算出しております。

また、当該サービスに係る履行義務は契約期間にわたってサービスを提供することで充足されるため、サービスの提供期間の経過に応じて、収益を認識しております。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払費用	20,134 千円
金利スワップ債務	81,618 千円
退職給付引当金	34,950 千円
シンジケートローン組成手数料	86,936 千円
減損損失	15,264 千円
減価償却超過額	66,026 千円
資産除去債務	54,302 千円
未払事業税	17,788 千円
その他	4,999 千円
繰延税金資産合計	382,023 千円

(繰延税金負債)

資産除去債務に対応する除去費用	24,082 千円
繰延税金負債合計	24,082 千円
繰延税金資産の純額	357,940 千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な銀行預金等の資金運用を原則とし、長期資金運用方針は役員会付議事項としています。また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建予定取引の為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。売掛金回収状況については月次で売掛金回収報告により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	16,437,135	16,437,135	-
② 売掛金	1,069,487	1,069,487	-
③ 未払金	524,803	524,803	-
④ 未払法人税等	108,804	108,804	-
⑤ 長期借入金	25,800,000	25,800,000	-
⑥ デリバティブ取引	△266,553	△266,553	-

(注1) 長期借入金には、1年以内に返済する予定の長期借入金を含みます。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△を付して示しております。

(注3) 預り保証金（貸借対照表計上額 1,080,080 千円）は契約の解約時期の見積りが困難であり、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値の測定ではレベル2に分類しています。

③ 未払金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。公正価値の測定ではレベル2に分類しています。

⑤ 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利の借入であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、金利変動リスクに対しては金利スワップによるヘッジを実施しておりますが、特例処理ではないため別途、デリバティブ取引の時価評価の対象としております。なお、観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しています。

⑥ デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものはありません。

ヘッジ会計が適用されているもの：決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

デリバティブ等は、取引先金融機関等から提示された金利、為替等の観察可能な市場データに基づいて算定しています。観察可能な市場データを利用して公正価値を算出しているため、公正価値の測定ではレベル2に分類しています。

(千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	22,800,000	19,180,000	△266,553	取引先金融機関から提示された価格等によっている。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 取引の内容

親会社及び法人主要株主等

(千円)

	会社等の名称	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	日本放送協会	放送業	被所有 直接 49.9%	兼任役員 4 人 放送衛星の利用等	売上高 基幹放送局提供収入 アップリンク・EPG 収入	1,081,044 529,560	売掛金	145,130
	㈱WOWOW	放送業	被所有 直接 19.6%	出向役員 1 人 兼任役員 3 人 放送衛星の利用等	売上高 基幹放送局提供収入 アップリンク・EPG 収入	1,214,250 663,023	売掛金	165,274

(2) 取引条件の決定方針

親会社及び法人主要株主等

売上高の各項目につきましては、設備の取得経費及び運用経費他を勘案し、一般的取引条件を参考に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 110,979円41銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額 2,360円48銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。